

アナリスト レポート

持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り一部曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などで上昇したものの、化学や生産用機械などで低下したため、全体では2か月ぶりに大幅低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器は2か月連続の減少となったが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や身の回り品が大幅増加するなど、ほとんどの品目で増加したため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが2か月連続で減少となったものの、家電大型専門店やコンビニエンスストア、さらに新規出店が続くドラッグストアで増加となったため、小売業6業態計の売上高は10か月連続で前年を上回っている。また、消費者物価上昇分を除いたところでも、前月のマイナスからプラスに転じた。一方、乗用車の新車登録台数は3か月ぶりに減少となり、軽乗用車の販売台数も微増にとどまったため、3車種合計では3か月ぶりに僅かに減少した。これは、車載用半導体の供給制約が続いているためとみられる。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数はほぼ横ばい、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続かつ大幅上昇、有効求人倍率は6か月連続で上昇、実態に近い就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりに上昇した。また、常用雇用指数は3か月ぶりに上昇、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりの低下となった。総じて回復の動きがみられる。

また、当社が11月に実施した「県内企業動向調査」(10-12月期)によると、自社の業況判断DIIは前回か

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は

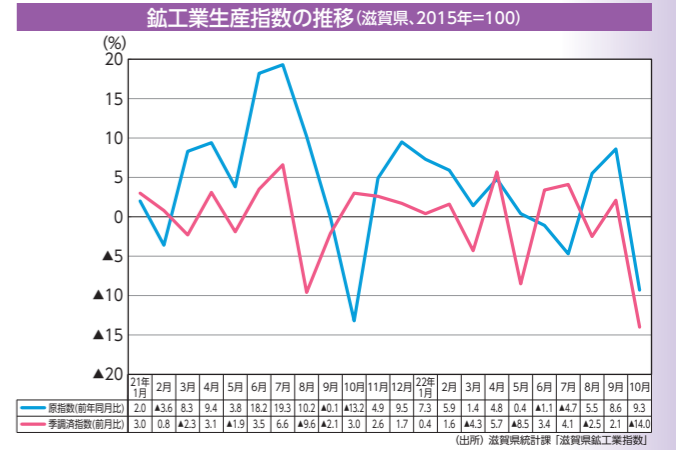
2か月ぶりに大幅低下

・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2022年10月)は98.2、前年同月比▲9.3%となり、3か月ぶりに低下し、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は95.7、前月比▲14.0%で、2か月ぶりに大幅低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は105.3、前月比▲4.9%となり、3か月ぶりの低下となった。

・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(157.6)や「汎用・業務用機械」(124.5)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(52.5)や「金属製品」(75.3)、「プラスチック」(77.2)など。

・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」(前月比+15.8%、運搬装置)や「輸送機械」(同+4.8%)などで、一方、低下したのは、「化学」(同▲34.9%)や「生産用機械」(同▲

14.5%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)など。



「小売業6業態計売上高」は

10か月連続で増加

・消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)(22年11月)は102.6、前年同月比+3.0%、前月比+0.1%となった。前年同月比は13か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、直近2か月は3.0%台となった。特にエネルギーが前年同月比+11.0%と19か月連続で上昇し、かつ二ケタの大幅な上昇が14か月連続となっている。エネルギー以外では、家庭用耐久財(同+11.8%)、生鮮野菜(同+10.7%)で大幅な上昇となった。

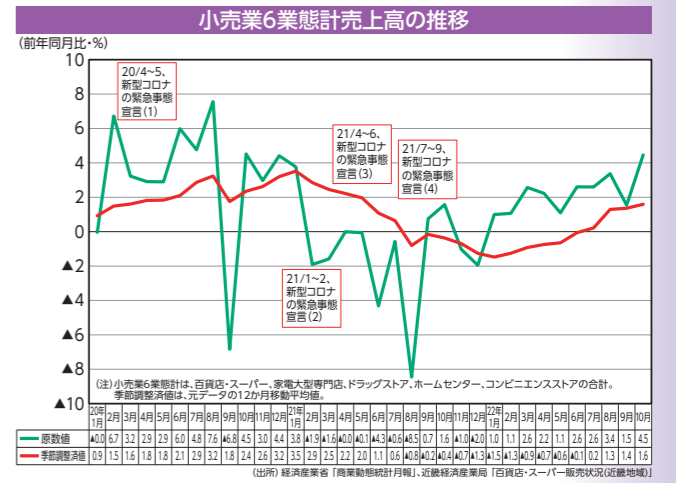
・百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)(10月)は、21,425百万円、同+2.2%で2か月ぶりの増加となり、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月と比べても増加した(+5.5%)。品目別では、「家電機器」(同▲2.1%)は減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+1.5%)が2か月ぶりの増加となったのをはじめ、「衣料品」(同+14.3%)と「身の回り品」(同+11.0%)が大幅増加するなど、ほとんどの品目で増加した。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も2か月ぶりに増加した(同+2.7%)。

・大型専門店では、「ホームセンター」(全店ベース=店舗調整前、10月、64店舗)は3,356百万円、同▲0.4%となり、2か月連続で減少したものの、「家電大型専門店」(同41店舗)は3,262百万円、同+3.8%で、2か月連続の増加となり、新規出店が続く「ドラッグストア」(同248店舗、前年同月比+23店舗)は7,891百万円、同+10.8%で、14か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」(同544店舗)も9,979百万円、同+6.6%となり、8か月連続で増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(10月)は45,913百万円、

同+4.5%と10か月連続で増加している。なお、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+3.7%)を除いてみてもプラス(同+0.8%)となった。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は3か月連続で増加したものの(1,535台、前年同月比+1.3%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したため(940台、同▲4.6%)、2車種合計では3か月ぶりの減少となった(2,475台、同▲1.0%)。また、「軽乗用車」は3か月連続で増加したものの、微増にとどまった(1,738台、同+0.3%)。よって、これら3車種の合計は3か月ぶりに僅かに減少となった(4,213台、同▲0.5%)。これは、車載用半導体の供給制約が続いているためとみられる。



「新設住宅着工戸数」は

前年同月比ほぼ横ばい

・「新設住宅着工戸数」(22年11月)は825戸、前年同月比+0.2%となり、ほぼ横ばいとなった。

・利用関係別では、「持家」は386戸、同▲5.2%で、5か月連続で減少となったが(大津市74戸、草津市47戸など)、「貸家」は313戸、同+80.9%で、7か月連続で大幅増加している(大津市57戸、東近江市47戸など)。「分譲住宅」は120戸、同+39.5%で、7か月ぶりに大幅増加(大津市35戸など)、うち「一戸建て」は120戸で2か月ぶりの増加となり(前年差+34戸)、「分譲マンション」は0戸で3か月連続して申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は6戸(近江八幡市3戸など)。

・なお、「貸家」の大幅増の要因については、コロナ禍で先送りされた需要が顕在化していることや、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えら

れる。一方、「持家」と「分譲住宅」の動きは、このところ鈍くなっている。

